



マーケットレポート

FOMC*1(6月17・18日)の注目点

情報提供資料
2025年6月19日

政策金利は据え置き 年内利下げ2回予想も維持

- 全会一致で政策金利の据え置きを決定。政策委員見通しでは、年内2回の利下げ予想を維持
- 声明文では、見通しの不確実性は依然高止まりも、5月会合時点と比較して低下したことを追記
- 金融政策:パウエルFRB*2議長は、雇用が堅調である点等から様子見する姿勢を維持

1. 概ね事前の市場予想通りの内容に。マーケットにも大きな反応は見られず

・金融政策:政策金利を4.25-4.50%で据え置き
事前の市場予想通り、FRBは政策金利を4.25-4.50%で据え置くことを全会一致で決定しました。

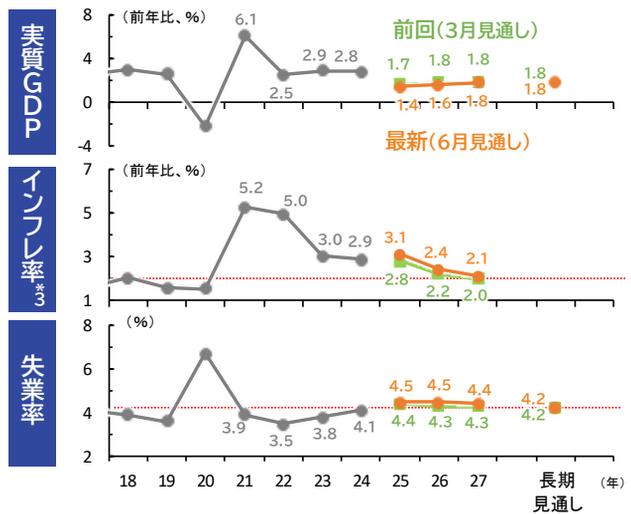
・雇用・物価見通し:不確実性は一定程度後退したと判断
声明文では、見通しの不確実性は依然として高止まりしていると判断したものの、前回5月会合時点と比較して一定程度後退したことも同時に明記しました。

見通しは3月時点対比で、実質GDP成長率予想が25-27年で小幅に引き下げられたほか、インフレ率・失業率予想はそれぞれ25-27年で上方修正となりました。(図表1)

政策金利見通し(中央値)は、25年が3.875%と2回利下げで据え置かれましたが、26・27年がそれぞれ3.625%、3.375%と0.25%分の上方修正となりました。(図表2)

・市場の反応:株式、債券、為替ともに概ね横ばい
S&P500指数は前日比+0.0%、米10年国債利回りは同+0.2bps、為替は145円近辺で概ね横ばいでした。

図表1. FOMC参加者の景気・物価見通し(中央値)



【出所】FRB、Haverの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. 金融政策は様子見する姿勢を維持。関税が物価に与える影響は夏場にかけて精査する考え

【パウエルFRB議長記者会見における注目点】

①先行きの不確実性の要因について

関税政策の詳細が徐々に明らかになっている点から、不確実性がある程度後退したと判断したと述べました。

中東での紛争に関して詳細なコメントを避けましたが、米国における国外のエネルギーへの依存度が小さいことから、原油価格が上昇した場合においても米国のインフレ率に与える影響は比較的小さいことを示唆しました。

②足元の物価に対する評価について

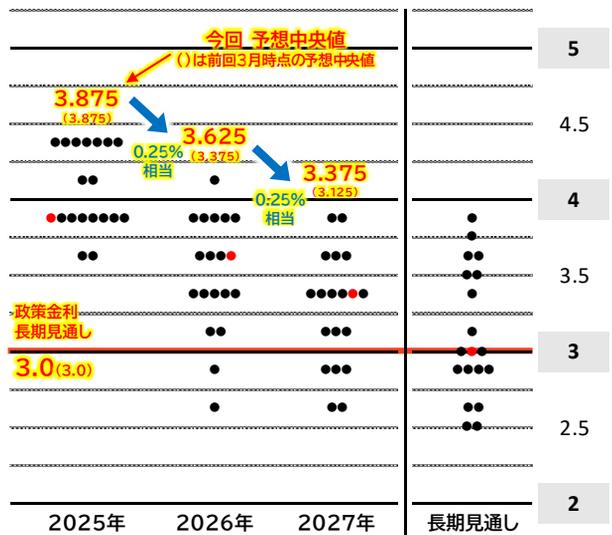
住宅を含むサービス価格の鈍化に進展が見られることを評価しました。ただ、財価格については、関税による値上げ分の反映は数か月程度のラグが発生するとの見込みから、夏場にかけて基調を精査していく考えを示しました。

③先行きの金融政策のスタンスについて

堅調な雇用環境等を背景に、様子見姿勢を維持しました。

関税政策の詳細が徐々に明らかとなるなか、夏場以降は徐々に利下げ時期を再び探る展開が予想され、FRB高官の発言も含めて注視が必要と考えます。

図表2. 2.FOMC参加者の政策金利見通し



【出所】FRBの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈補足〉

*1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。

*2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。

*3 インフレ率 … コアPCEデフレーターを参照。FRBが参照するインフレ指標である、個人消費支出 (Personal Consumption Expenditures) デフレーターのうち、変動の大きいエネルギーと食品を除いたもの。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。